

1. ベルギーの政治動向

(1) アルベール 2 世国王、皇太子に譲位へ

アルベール 2 世国王（79）はテレビ放送を通じ、高齢や健康問題などを理由に、建国記念日である同月 21 日に退位し、長男のフィリップ皇太子（53）に譲位すると発表した。国王は 1993 年 8 月、兄のボードゥアン 1 世がスペインで急逝したことにより即位し、約 20 年にわたってベルギーを統治した。（7 月 3 日）

(2) アルベール 2 世国王が退位、フィリップ皇太子が新国王に即位

アルベール 2 世国王は建国記念日である 7 月 21 日、ブリュッセル市内の王宮で開かれた式典で退位し、長男のフィリップ皇太子が新国王に即位した。王位継承は 20 年ぶり。アルベール 2 世国王は、退位の署名に先立ち、国家改革に参加した首相、閣僚および 8 政党に敬意を表すと同時に、パオラ王妃に対して謝辞をおくった。フィリップ新国王は、連邦議会での宣誓式で「憲法およびベルギー国民の諸法を順守し、国家の独立と領土の保全を維持することを約束する」と宣誓、第 7 代国王に即位した。（7 月 21 日）

2. ベルギーの経済動向

(1) 6 月の新車登録台数、9.4%減

連邦交通・運輸省とベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2013 年 6 月の新車登録台数が前年同月比 9.4%減の 4 万 3,158 台だったと発表した。新規登録車の 10.4%がフォルクスワーゲンで、ルノー（10.3%）、オペル（7.9%）がこれに次いだ。（7 月 2 日）

(2) 6 月の失業手当受給者数、5.5%増

国立雇用局（NEO）は、2013 年 6 月の失業手当受給者数が前年同月比 5.5%（2 万 2,499 人）増の 43 万 1,532 人だったと発表した。前月比では 1.3%（5,482 人）増加した。地域別にみると、ワロン地域が 19 万 3,061 人、フランダース地域が 16 万 473 人、ブリュッセル首都圏地域が 7 万 7,998 人だった。（7 月 25 日）

(3) 7 月の消費者物価、1.5%上昇

連邦経済省は、2013 年 7 月の消費者物価指数が前年同月比 1.51%上昇したと発表した。

6月の1.59%に比べ0.08ポイント下降した。上昇した品目は別荘や燃料など、下降した品目は果物・野菜や外国旅行などだった。(7月30日)

3. ベルギーの産業動向

(1) 住友商事、ベルギー洋上風力発電2案件に参画

住友商事株式会社(Sumitomo Corporation)と欧州住友商事会社(Sumitomo Corporation Europe)は、ベルギーの洋上風力発電専用パークウィンド(Parkwind)と、ベルギー沖洋上風力発電事業2案件について、各事業会社の株式の一部を取得する契約を締結し、事業参画することに合意したと発表した。EU当局の許可を経た後、2010年から稼働している「ベルウィンド1(Belwind 1)」の株式39%、建設中の「ノースウィンド(Northwind)」の株式33.3%を取得する。ベルウィンド1の総事業費は約850億円、発電容量は165MW、ノースウィンドの総事業費は約1,200億円、発電容量は216MWとなる見込み。(7月18日)

(2) イカロスソーラー、東京都の外国企業特区へ進出

フランダース地域の太陽光発電システムの設計・施工大手イカロスソーラー(Ikaros Solar)と大阪府池田市のライジングコーポレーション(Rising Corporation)は、東京都の「アジアヘッドクォーター特区」に合弁会社を設立することに合意したと発表した。同特区初の誘致案件となる合弁会社は8月設立予定で、アジア地域の業務統括拠点・研究開発拠点となる。日本市場にグローバルな品質・価格の製品を投入し、安価で高品質な太陽光発電システムの導入を目指す。(7月22日)

4. EUの動向

(1) クロアチアの加盟でEUは28カ国体制に

クロアチアが7月1日に加盟し、EUは28カ国体制に移行した。EUは6年半ぶりの拡大で、人口は5億680万人になった。クロアチアはEU加盟により、中欧自由貿易協定(GEFTA)を脱退したため、EUは西バルカン諸国とのクロアチア製品の貿易に関する特惠措置の継続を模索している。また、6月30日深夜に行われた加盟記念式典ではクロアチアの大統領らが、EUは西バルカン諸国にとって「平和と安定」のプロジェクトだと強調した。(7月1日)

(2) ECB、政策金利を2ヵ月連続で0.5%に据え置き

欧州中央銀行（ECB）はフランクフルトで開催された政策理事会で、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を2ヵ月連続で0.5%に据え置くことを決めた。（7月4日）

(3) 米国とのTTIP第1回交渉が終了-内部向け資料でEUの重視項目が明らかに-

EUと米国は7月8日の週に、包括的な貿易投資協定（TTIP）に関する第1回交渉を行った。EU側の首席交渉官は、TTIPに盛り込むべき全項目について、実質的な交渉議論ができたことを明らかにし、10月7日からの第2回交渉に向け、生産的なスタートを切ったことを強調した。また、第1回交渉に当たって、欧州委員会がまとめた内部向けポジションペーパーによると、TTIPがさまざまな項目で、今後の第三国との2国間協定のモデルになることを示唆している。（7月8日）

(4) 欧州委、「銀行同盟」の実現へ破綻処理メカニズムを提案

欧州委員会は、「銀行同盟」の進展に向けて、銀行の単一監督メカニズム（SSM）を補完する単一破綻処理メカニズム（SRM）の具体案を発表した。危機的状況にある銀行の対応を協議する単一破綻処理委員会の設置に加え、約550億ユーロに及ぶ破綻処理基金の創設を提案している。2015年1月からの本格稼働を目指す。（7月10日）

(5) ナノマテリアルの安全規定を盛り込んだ化粧品規則が施行

EUの化粧品規則（1223/2009）が7月11日から施行された。ナノマテリアルの表示や、新製品の上市前のポータルサイトへの成分などの届け出の義務付け、化粧品の安全性を証明するレポートに根拠を含めるなど、安全性に関する規定が強化された。同規則は、EUで製造された化粧品、第三国からの輸入化粧品全てが対象となっている。（7月11日）

(6) 掃除機の省エネ規則が2014年9月から導入-日本企業に商機も-

EUでは製品別の省エネ基準の策定が進められており、掃除機については2014年9月から基準が導入される。掃除機の省エネ基準を定める規則が7月13日にEU官報に掲載された。企業にとっては負担が増すが、高い省エネ技術を持つ日本企業にとっては商機ともなる。ポーランドの掃除機のトップメーカー、ゼルメルも日本企業との提携に期待している。（7月13日）

(7) 6月の物価上昇率、ユーロ圏は1.6%、EU27カ国1.7%

2013年6月のユーロ圏17カ国の物価上昇率（前年同月比）は1.6%と、前月比0.2ポイント上昇した。EU27カ国は1.7%で0.1ポイント上昇した。（7月16日）

(8) 6月の失業率、EU27カ国で0.1ポイント低下

EU統計局は、EU加盟27カ国の2013年6月の失業率（季節調整済み）を前月から0.1ポイント低下の10.9%と発表した。ユーロ圏17カ国では前月と同率の12.1%とした。また、6月の若年層（25歳未満）の失業者数をみると、EU27カ国全体では前月から約1万人減少し、551万人で、ユーロ圏での失業者数も前月から約3万人減り、353万人だった。（7月31日）

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、欧州共同体官報（Lシリーズ）のインデックス翻訳や上記EUの動向を含めたEU情報メールマガジンを定期的にお送りしています。送付をご希望の方は belinfo@jetro.go.jp まで送信先メールアドレスをご連絡ください。また、欧州情報発信サイト（<http://www.jetro.go.jp/world/europe/>）もご利用ください。（詳しくは小林、和泉まで。TEL：02/282.05.00、FAX：02/280.25.30）

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。